

公表図書

設計業務等標準積算基準書・

設計業務等標準積算基準書

(参考資料) <建設局運用>

令和6年度版
(令和7年4月追加版)

京都市建設局

◎ 本資料は、「公表図書 設計業務等標準積算基準書・設計業務等標準積算基準書（参考資料）＜建設局運用＞令和6年度版」の一部を改定するため、改定後の追加項目を添付するものである。

◎ 本書は、基準適用年月を2025年5月（令和7年5月）とする設計図書から適用する。

ただし、令和7年4月1日以降に入札公告（随意契約では見積合わせ通知）する業務委託の内、基準適用年月を2025年4月（令和7年4月）以前とする業務委託については、本書による設計変更の対象とすることができる。

設計業務等標準積算基準書・設計業務等標準積算基準書（参考資料）

＜京都市建設局運用＞ 令和6年度版（令和7年4月追加版）

- (1) 国土交通省大臣官房技術調査課監修の「設計業務等標準積算基準書・設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和6年度版」において、以下の読替え表のとおり読み替えて京都市建設局運用とする。

「設計業務等標準積算基準書」の読替え表

ページ	項目	内容					
1-1-3	第1編 第1章 第1節 1-4 別表第1(1)	元	直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下	1億円を超えるもの	
			適用区分等	下記の率とする	(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
					A	b	
		率又は変数値	91.2%	371.23	-0.107	51.7%	
		読替え後	直接測量費 (成果検定費を除く)	50万円以下	50万円を超え1億円以下	1億円を超えるもの	
			適用区分等	下記の率とする	(2)の算出式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
A	b						
率又は変数値	95.8%	288.50	-0.084	61.4%			